

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社フレンテ

コード番号 2226 URL <http://frente.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理担当

(氏名) 藤原 潤也

TEL 03-3979-2112

定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日

配当支払開始予定日

平成23年9月12日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	33,547	△4.6	519	△69.1	570	△66.3	321	△69.1
22年6月期	35,172	8.8	1,681	1.9	1,692	0.3	1,040	42.3

(注) 包括利益 23年6月期 337百万円 (△68.6%) 22年6月期 1,072百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	84.88	—	3.4	3.3	1.5
22年6月期	274.60	—	11.6	9.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	17,668	9,487	53.7	2,503.58
22年6月期	17,420	9,368	53.8	2,472.97

(参考) 自己資本 23年6月期 9,482百万円 22年6月期 9,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	606	△480	△209	1,337
22年6月期	1,357	△1,265	△185	1,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	57.50	57.50	217	20.9	2.4
23年6月期	—	0.00	—	52.50	52.50	198	61.9	2.1
24年6月期(予想)	—	0.00	—	52.50	52.50		44.2	

22年6月期期末配当金の内訳 普通配当 52円50銭 特別配当5円00銭

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,470	5.3	530	272.4	530	220.8	300	153.1	79.20
通期	35,000	4.3	830	59.7	820	43.8	450	40.0	118.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期	3,788,000 株	22年6月期	3,788,000 株
② 期末自己株式数	23年6月期	281 株	22年6月期	281 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	3,787,719 株	22年6月期	3,787,766 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 25 「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年6月期	1,454	△5.5	294	△18.3	389	△8.8	341	247.5
22年6月期	1,539	1.1	360	111.0	427	76.2	98	△45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	90.14	—
22年6月期	25.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年6月期	10,678	9,678	90.6	2,555.23
22年6月期	10,706	9,541	89.1	2,519.08

（参考）自己資本 23年6月期 9,678百万円 22年6月期 9,541百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	870	△3.2	270	△4.6	320	△3.4	320	△3.4	84.48
通期	1,380	△5.1	230	△22.0	330	△15.3	360	5.4	95.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におきましては、主力のスナック部門に注力し、既存ブランド強化と高付加価値型の製品戦略を推進いたしました。

売上面につきましては、第3四半期以降に投入した高付加価値型製品が好調に推移いたしました。夏場の記録的な猛暑や低価格志向による市場環境の悪化、また東日本大震災後の消費マインドの冷え込みも影響し、前連結会計年度を下回りました。

利益面につきましては、売上が前年を下回ったことに加え、天候不順のため主原料である馬鈴薯の品質が劣化し歩留まりが低下したことや、食用油価格の上昇、また主力工場である関東工場のリニューアルに係る減価償却費の増加等により、製造原価が増加いたしました。

なお、東日本大震災による業績への影響につきましては、連結子会社も含めた製品の廃棄損・評価損、設備等の復旧費用等を特別損失として45百万円計上いたしました。

その結果、売上高33,547百万円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益519百万円（同 69.1%減）、経常利益570百万円（同 66.3%減）、当期純利益321百万円（同 69.1%減）となりました。

（スナック部門）

当連結会計年度におけるスナック部門は、高付加価値型の製品戦略を推進いたしました。

基幹ブランド「コイケヤポテトチップス」では、「プレミアム」シリーズにおいて平成23年2月に最新の生産ラインを新設したことに伴い、同年3月に「コイケヤポテトチップス プレミアムのり塩」「同 コンソメ」を全国発売し、好調な売れ行きとなりました。同シリーズは、創業当時の“釜揚げ製法”を再現し、低温でじっくり揚げることで素材の旨みを引き出しております。厚切りの「リッチカット」シリーズでは、チョコレートをメルティングした「コイケヤポテトチップス チョコ&リッチカット」を発売し、市場の活性化を図りました。

また、日清食品株式会社との間で、『今までにない、楽しく、驚きのある、ユニークな製品作り』をテーマに共同開発プロジェクト『UNIQUE PROJECT』を立ち上げ、製品開発を進めました。第一弾製品「コイケヤポテトチップス 日清焼そばU.F.O.濃厚ソース焼そば味」に続いて、第二弾「スコーン 日清焼そばU.F.O.濃厚ソース焼そば味」を発売いたしました。これらの成功を踏まえ、更なる国内市場での競争力強化を主目的に、平成23年5月に日清食品ホールディングス株式会社と業務・資本提携し、6月には第三弾「カラムーチョ 日清のとんがらし麺 カラシビヒー麻婆味」を発売いたしました。

広告宣伝活動では、「コイケヤポテトチップス」ブランドでコイケ先生シリーズの新作テレビコマーシャルを投入し、販売促進活動では『MLB（メジャーリーグベースボール）』や『仮面ライダーオーズ』の消費者キャンペーンを積極的に実施いたしました。

その結果、スナック部門の当連結会計年度の売上高は32,631百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

（タブレット部門）

当連結会計年度におけるタブレット部門におきましては、乳酸菌LS1配合「クリッシュ」の通信販売強化を図り、新聞や情報バラエティ型通販番組にて広告宣伝を行ない、定期顧客数の拡大と製品認知の向上を図りました。

「ピンキー」につきましては、果汁量をアップするなどの製品改良を行ない、新フレーバーを投入いたしました。また、人気キャラクターの『ファーファ』や『カピバラさん』とコラボレーションした製品を発売いたしました。

その結果、タブレット部門の当連結会計年度の売上高は915百万円（前連結会計年度比49.0%減）となりました。

②次期の見通し

スナック部門におきましては、製品戦略ではロングセラーブランドの強化を推進する一方、製造面では当期に実施した大規模な設備投資を基盤として売上拡大に対応してまいります。

平成24年8月に50周年を迎える基幹ブランド「コイケヤポテトチップス」では、レギュラー製品の強化に加え、「コイケヤポテトチップス プレミアム」シリーズをはじめとする新素材・新カテゴリー製品を開発してまいります。また、日清食品株式会社との『UNIQUE PROJECT』を更に推進し、ブランドや開発技術、マーケティング力を共有・活用することで、ユニークな製品を展開してまいります。

売上拡大を図るため、広告宣伝では新作テレビコマーシャル、販促活動では消費者キャンペーンを積極的に行ない、ブランドイメージ向上に取り組んでまいります。

タブレット部門につきましては、乳酸菌LS1配合「クリッシュ」で通信販売強化に注力し、引き続き新聞や情報バラエティ型通販番組にて広告宣伝を行ない売上拡大に努めてまいります。

また、当社グループにおきましては、日清食品ホールディングス株式会社との業務・資本提携に基づき、開発・マーケティング・調達・生産・営業といった事業活動全般で協働関係を構築するとともに、事業全般にわたるコスト構造の改革に取り組み、収益性を更に高める施策を講じ、経営体質や競争力の強化を図ってまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高35,000百万円（当連結会計年度比4.3%増）、営業利益830百万円（同 59.7%増）、経常利益820百万円（同 43.8%増）、当期純利益450百万円（同 40.0%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

流動資産の残高は8,866百万円（前連結会計年度は9,156百万円）となり、289百万円減少いたしました。主な減少要因は現金及び預金の減少（1,407百万円）であり、主な増加要因は受取手形及び売掛金の増加（286百万円）及びたな卸資産の増加（300百万円）によるものであります。

固定資産の残高は8,801百万円（前連結会計年度は8,264百万円）となり、537百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加（585百万円）によるものであります。

(イ)負債

流動負債の残高は6,858百万円（前連結会計年度は6,693百万円）となり、164百万円増加いたしました。主な増加要因は買掛金の増加（446百万円）であり、主な減少要因は未払法人税等の減少（265百万円）によるものであります。

(ウ)純資産

純資産の残高は9,487百万円（前連結会計年度は9,368百万円）となり、119百万円増加いたしました。主な増加要因は当期純利益の計上（321百万円）による利益剰余金の増加であり、主な減少要因は配当金の支払（217百万円）によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,337百万円（前連結会計年度は1,419百万円）となり、82百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は606百万円（前連結会計年度は1,357百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費（1,206百万円）及び税金等調整前当期純利益（511百万円）等の増加要因が、法人税等の支払額（658百万円）及びたな卸資産の増加（300百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は480百万円（前連結会計年度は1,265百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（1,841百万円）及び定期預金の預入による支出（525百万円）等の減少要因が、定期預金の払戻による収入（1,850百万円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は209百万円（前連結会計年度は185百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払（217百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 6 月期	平成20年 6 月期	平成21年 6 月期	平成22年 6 月期	平成23年 6 月期
自己資本比率(%)	49.0	50.5	46.3	53.8	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	47.5	45.5	36.5	43.2	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	2.7	—	1.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	347.4	16,176.0	8,484.1	868.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

利益還元を行なうに際しては、安定した配当等を継続するとともにグループの業績に応じた成果の配分を行なうことを基本方針としております。

具体的には、一定の株主還元割合を考慮した安定的な配当等を行ない当社株式の長期保有を促すとともに、各事業年度の企業活動の成果を、事業収益、キャッシュ・フローの状況等を勘案しながら適正に還元することとしております。

内部留保資金につきましては、将来における持続的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、将来の新製品開発及び新事業の展開、そして財務体質の一層の強化に用いることとし、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

前期の配当につきましては、1株当たり57円50銭（普通配当52円50銭、特別配当5円）の期末配当を実施いたしましたが、当期につきましては、上記方針を踏まえつつ、当期のグループ業績が振るわなかったことから、本日開催された取締役会において、前期実績から特別配当分5円を差し引いた1株当たり52円50銭（普通配当）の期末配当を行なうことを決定いたしました。次期につきましても、当期と同じ52円50銭の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には主として以下のものがありますが、ここに記載されたものがすべてではありません。

(ア) 食品の安全性について

近年、菓子・食品業界におきましては、不正表示や有害物質の混入問題など、輸入原材料・加工品の品質管理等の問題が発生しております。そのような環境の中、平成14年4月、スウェーデン食品庁がポテトチップス等の食品に発ガン性物質（アクリルアミド）が含まれている旨の調査結果を発表いたしました。厚生労働省は、アクリルアミドは多くの食品に存在するとの調査結果を発表し、さまざまな食品をバランス良く取り、過度な摂取を控えるよう推奨しております。

当社グループといたしましては「食品衛生法」をはじめとする法令遵守を一層徹底するとともに、仕入先との連携を密にしながら、品質管理体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、当社グループのみでは回避できない業界全般にわたる品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 原材料価格の影響について

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす要因として、原材料価格の変動があります。穀物相場の上昇は、食用油価格やコーンスナック原料価格の上昇に波及し、原油等のエネルギー相場の高騰は、工場の燃料コストや包装資材価格に影響を及ぼすことがあります。これら原材料価格の高騰を、内部努力で吸収できない場合や、市場の環境によって販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、(株)湖池屋の主力製品であるポテトチップスは、加工前の馬鈴薯の輸入が全面的には解禁されていないため、国産原料を使用しております。したがって、国内における馬鈴薯の作況によって原料の供給量が変化することもあります。同社においては、事前の販売予測に沿った需要量を十分に確保するため、仕入先との取引関係を良好に維持するなど、安定的な原料調達に努めております。しかし、予想外の作況不良で原料調達に支障が生じた場合、仕入価格の上昇や、歩留まりの低下による原材料コストの上昇が生じることがあります。

(ウ) 天候不順・災害等による影響について

菓子・食品業界は天候不順や災害の影響を受けることがあります。菓子・食品の売上には季節変動があるものですが、通常は平均気温をもとに、販売数量を予測し、生産を行ないます。しかしながら、異常気象になると、売上・利益に影響することがあります。

当社グループでは、常に天候予測に気を配り、適正な生産及び在庫管理等を行なうことで、機会損失を最小限に抑えるよう対策を講じております。しかしながら、上記のような施策を講じているにも関わらず、予想を大きく上回る天候不順等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、巨大な天災地変等の災害が発生した場合、設備の毀損といった直接的被害に加え、電力・水道の使用制限による社会インフラの低下、仕入先の災害被害による資材の供給不足、物流機能の停滞といった間接的な影響を受ける可能性があります。これらの要因は、当社グループの生産、出荷等の事業活動に与える影響が大きいと予想され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、スナック菓子、タブレット菓子等の製造販売を主たる事業としております。当社は持株会社として、以下の子会社4社を統括しております。

(株)湖池屋・・・・・・・・・・スナック菓子の製造販売事業

(株)フレンテ・インターナショナル・・・タブレット菓子等の製造販売事業

(株)アシスト・・・・・・・・・・工場メンテナンス事業

台湾湖池屋股份有限公司・・・・・・台湾でのスナック菓子の販売事業

(1) スナック部門

スナック菓子の製造販売事業は、(株)湖池屋が行なっております。スナック菓子の製造は関東工場、関東第二工場及び京都工場の自社工場3拠点に加え、業務提携をしているふらの農業協同組合の工場「シレラ富良野」にて行なっており、『安全』で『安心』できる製品づくりと、安定供給の実現に取り組んでおります。

製品戦略につきましては、ロングセラー製品の育成と拡大を推進し、新素材・新製法のスナック菓子づくりを目標に、積極的な研究開発を行なっております。

また、海外事業につきましては、台湾の連結子会社である台湾湖池屋股份有限公司において「湖池屋」ブランドの浸透を図っております。

更に、国内での競争力強化を目的に、平成23年5月に日清食品ホールディングス株式会社と業務・資本提携いたしました。開発・マーケティング・調達・生産・営業といった事業活動全般で協働関係を構築・強化してまいります。

スナック菓子の製品ラインアップは、以下のとおりであります。

ポテトスナック	「コイケヤポテトチップス」	馬鈴薯を主原料にしたポテトスナック
	「カラムーチョ」	馬鈴薯を主原料にした辛口ポテトスナック
	「すっぱムーチョ」	馬鈴薯を主原料にした酸味系ポテトスナック
スナック	「スコーン」	とうもろこしを主原料にしたコーン克蘭チスナック
	「ドンタコス」	とうもろこしを主原料にしたトルティアチップス
	「ポリンキー」	とうもろこしを主原料にした網目模様のコーンスナック
	「ポップナウ」	ポップコーン

(2) タブレット部門

タブレット菓子等の製造販売事業は、(株)フレンテ・インターナショナルが行なっております。タブレット菓子等の製造は、ファブレス・メーカーに近い形態を採用し、外部協力工場に委託することで、機動的かつ柔軟な事業運営を行っております。

乳酸菌L S 1 配合のタブレット「クリッシュ」につきましては、新聞やテレビを通じた積極的な広告宣伝を展開し、通信販売を強化いたします。

「ピンキー」は平成9年に発売し、タブレット市場にフルーツミントカテゴリーを確立したブランドで、品質にこだわった新しい味付けの開発に取り組んでおります。

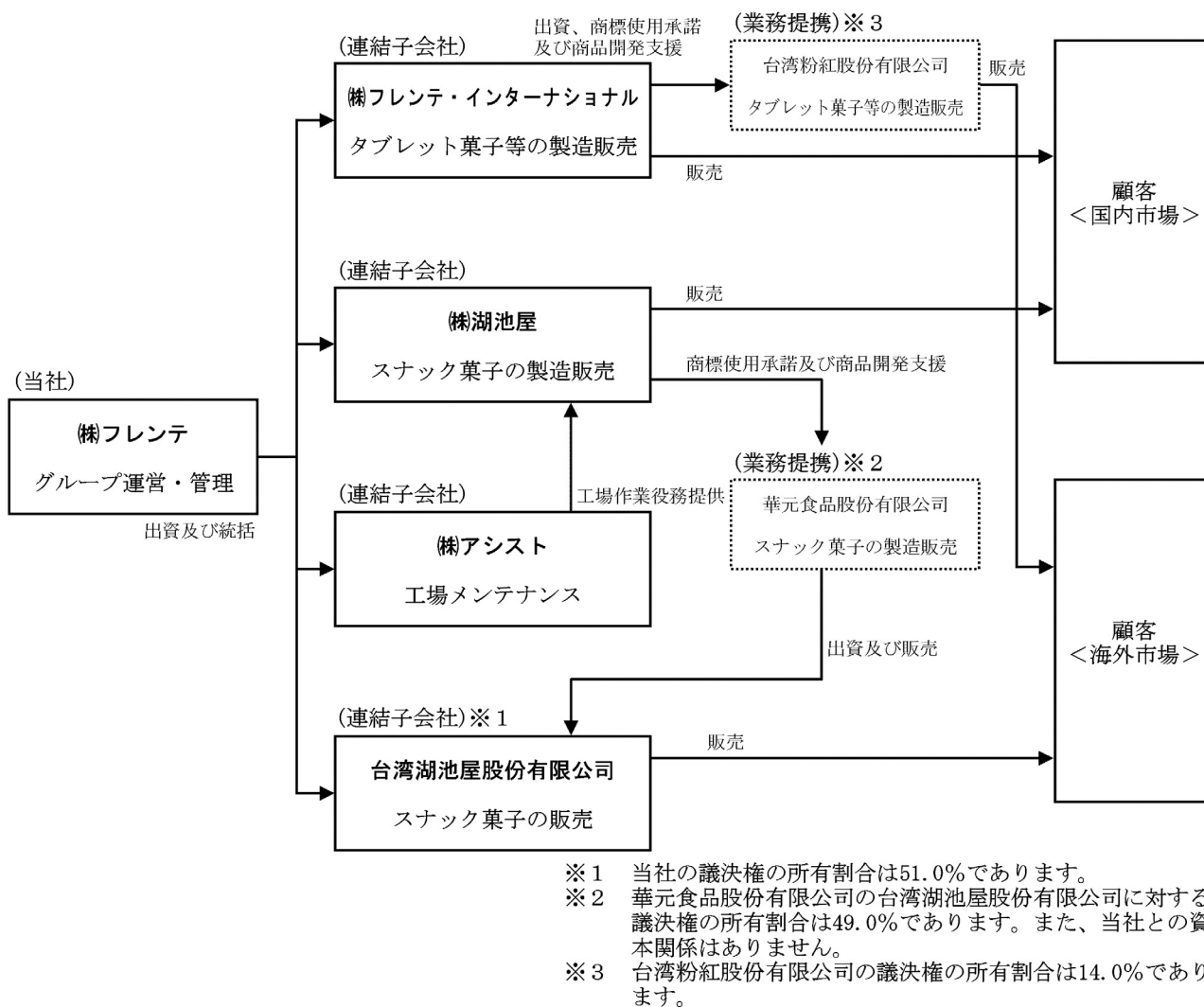
キャンディにつきましては、「ピンキー」ブランドを冠した「ピンキーソフトキャンディ」、並びに「リコラ スイスハーブキャンディ」を展開しております。

タブレット菓子等の製品ラインアップは、以下のとおりであります。

タブレット	「ピンキー」	フルーツミントタブレット
	「クリッシュ」	乳酸菌L S 1 配合の機能性タブレット
キャンディ	「ピンキーソフトキャンディ」	濃縮フルーツ果汁を使用したソフトキャンディ
	「リコラ スイスハーブキャンディ」	13種類のハーブを配合したキャンディ

〔事業系統図〕

当社グループにおける企業集団の状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成22年9月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグループ理念を下記のとおり定めております。

<フレンテグループ グループ理念>

- ①常に安心できる商品を提供し、地球環境、人々の健康、社会的貢献を心掛ける。
- ②独創的で心の満足度の高い商品、サービスを提供する。
- ③独自のブランド戦略の元に、ロングセラー商品を育成していく。
- ④時代に先がけ、変革のスピードを上げ、新しい経営形態を実現する。
(マーケティング、販売チャネル、生産システム、組織)
- ⑤世界的視野にたった企業になる。
- ⑥従業員の物心両面の満足を追及する、と同時に関係会社・取引先の経営に適正に貢献する。

当社グループは、グループ理念の下、独創的で話題性のある製品開発やマーケティング活動を推進しております。製品につきましては、ブランド集中化戦略に基づき、ロングセラーブランドの拡大と育成を図り、新ブランドの育成に注力いたします。また、事業活動を通じて企業価値の向上を目指しております。

スナック部門におきましては、既存ブランドの更なる強化に取り組み、市場シェアの拡大に努めております。製品戦略では、消費者にとって知名度が高く安心感のある基幹ブランドでの高付加価値製品や、新ブランド開発に取り組めます。

タブレット部門におきましては、乳酸菌LS1配合「クリッシュ」において通信販売戦略を推進し、売上拡大及び定期顧客の増大を目指すとともに、「ピンキー」ブランドの強化を図ります。

また、購買・生産から販売にいたるすべての取引先との適正な取引関係を構築することにより、常に『安全』で、『安心』できる製品を供給していくことに注力するとともに、企業活動全般にわたり、リスク管理体制の構築に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高と連結経常利益をグループの成長を示す最重要指標と考え、同様に連結当期純利益についても配当可能利益を計る指標として重要視しております。また、連結営業キャッシュ・フローの最大化を常に念頭に置いた経営にも注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に掲げる『核となる方針』を、グループ全社に浸透させるとともに、当該方針のもとに、中長期的な成長と収益性の向上を目指しております。

- (ア) スナック市場における更なる成長を実現するため、積極的に市場開拓（地方への拡大・チャネルの拡大・主要アカウントの増大）を行ない、販売シェアの拡大を目指す。
- (イ) タブレット市場では、既存製品の売上水準を維持しつつ、独自の技術を活用した新製品を本格的に展開し、新たな成長を実現する。
- (ウ) 新規カテゴリー市場に本格的に参入するため、フレンテグループの既存能力（営業力・マーケティング力・製品開発力・業界での洞察力・ネットワーク等）を増強する。
- (エ) 日本国内の人口減少を見据え、海外への販路拡大を進める。

グループ事業会社は、これら『核となる方針』に基づいてアクションプランを作成するなど、中長期的な成長を実現するための取り組みを行なっております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの定めるグループ理念に基づき、研究開発、マーケティング、販売等の事業活動に取り組んでおります。組織運営力を強化し、ロングセラーブランドの拡大と、魅力的な新製品の創出を目指してまいります。

また、平成24年8月の「コイケヤポテトチップス」発売50周年を契機に組織体制やコスト改革など企業体質強化を図ってまいります。

国内食品市場の成熟化、顧客嗜好の多様化が進むなか、日清食品ホールディングス株式会社と業務・資本提携したことにより、顧客に新たな価値を迅速かつ効率的にできる競争力を強化し、更なる成長を目指します。

(スナック部門)

当社グループでは、主たる事業であるスナック部門を成長の原動力と位置付けております。ロングセラーブランドの一層の拡大に加え、高付加価値製品の開発・販売に注力してまいります。

㈱湖池屋と日清食品株式会社との共同開発プロジェクト『UNIQUE PROJECT』につきましては、両社のブランドと独自技術の掛け合わせにより商品ラインアップを拡充し、新たなコンセプトブランドの創造・育成を行なってまいります。

平成24年8月に「コイケヤポテトチップス」が発売50周年を迎えることから、同ブランドを更に拡大するため、広告宣伝活動・販促活動を積極的に展開してまいります。また、ポテトチップスの主原料である馬鈴薯の調達においては、国内産100%にこだわり、安全・安心な製品作りに邁進いたします。

海外展開につきましては、アジア圏での販路拡大を強化してまいります。

(タブレット部門)

タブレット部門の課題は、事業を担う㈱フレンテ・インターナショナルの収益性の改善と財務体質の健全化であります。利益率の高い乳酸菌LS1配合「クリッシュ」におきまして、積極的に広告宣伝を展開し、通信販売強化を推進いたします。「ピンキー」ブランドでは、新フレーバーの開発等を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,948	1,582,146
受取手形及び売掛金	4,926,802	5,213,042
商品及び製品	460,785	520,145
仕掛品	2,931	1,886
原材料及び貯蔵品	158,421	400,144
繰延税金資産	419,437	413,811
その他	197,902	735,368
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	9,156,213	8,866,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,024,998	5,864,968
減価償却累計額	△3,161,006	△3,367,779
建物及び構築物（純額）	1,863,992	2,497,189
機械装置及び運搬具	8,556,317	10,269,075
減価償却累計額	△6,294,305	△6,663,096
機械装置及び運搬具（純額）	2,262,012	3,605,978
土地	1,551,566	1,551,566
建設仮勘定	1,381,931	—
その他	574,108	500,801
減価償却累計額	△508,812	△444,789
その他（純額）	65,295	56,012
有形固定資産合計	7,124,798	7,710,747
無形固定資産		
その他	94,948	76,395
無形固定資産合計	94,948	76,395
投資その他の資産		
投資有価証券	322,639	328,677
繰延税金資産	532,604	496,606
その他	263,748	189,273
貸倒引当金	△74,534	△233
投資その他の資産合計	1,044,458	1,014,323
固定資産合計	8,264,205	8,801,466
資産合計	17,420,419	17,668,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 875, 375	3, 321, 394
リース債務	3, 240	3, 240
未払金	2, 828, 776	3, 021, 058
未払法人税等	273, 914	8, 291
未払消費税等	172, 267	—
役員賞与引当金	16, 478	11, 113
賞与引当金	114, 696	114, 118
事業整理損失引当金	28, 824	—
災害損失引当金	—	10, 824
その他	380, 333	368, 275
流動負債合計	6, 693, 906	6, 858, 316
固定負債		
リース債務	9, 330	6, 090
年金基金脱退損失引当金	61, 456	52, 979
退職給付引当金	947, 974	968, 409
役員退職慰労引当金	288, 501	293, 998
その他	51, 182	908
固定負債合計	1, 358, 444	1, 322, 385
負債合計	8, 052, 350	8, 180, 701
純資産の部		
株主資本		
資本金	401, 490	401, 490
資本剰余金	285, 875	285, 875
利益剰余金	8, 717, 243	8, 820, 954
自己株式	△688	△688
株主資本合計	9, 403, 920	9, 507, 631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35, 753	△23, 540
為替換算調整勘定	△1, 237	△1, 248
その他の包括利益累計額合計	△36, 990	△24, 789
少数株主持分	1, 139	4, 456
純資産合計	9, 368, 068	9, 487, 298
負債純資産合計	17, 420, 419	17, 668, 000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	35,172,175	33,547,783
売上原価	20,057,154	20,245,263
売上総利益	15,115,021	13,302,519
販売費及び一般管理費		
運送保管料	3,574,143	3,506,464
広告宣伝費	1,322,414	975,285
販売促進費	4,794,795	4,577,418
貸倒引当金繰入額	3,127	12
役員報酬	143,685	137,604
従業員給料及び手当	1,533,483	1,520,077
役員賞与引当金繰入額	16,478	11,113
賞与引当金繰入額	57,139	55,716
退職給付費用	57,791	62,101
役員退職慰労引当金繰入額	24,291	22,691
減価償却費	71,434	69,548
研究開発費	341,656	350,336
その他	1,492,735	1,494,389
販売費及び一般管理費合計	13,433,175	12,782,758
営業利益	1,681,845	519,760
営業外収益		
受取利息	13,606	2,858
固定資産売却益	11,862	21,135
損害賠償金収入	8,190	—
受取保険金	8,275	—
補助金収入	22,111	19,489
その他	12,019	18,855
営業外収益合計	76,066	62,339
営業外費用		
固定資産除却損	59,263	9,838
為替差損	2,523	—
その他	3,792	1,892
営業外費用合計	65,580	11,730
経常利益	1,692,331	570,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
特別利益		
受取生命保険金	335,297	—
年金基金脱退損失引当金戻入益	16,953	8,476
貸倒引当金戻入額	475	3,274
特別利益合計	352,726	11,751
特別損失		
投資有価証券評価損	51,872	—
投資有価証券売却損	578	—
減損損失	21,475	13,680
災害による損失	—	45,417
事業整理損失引当金繰入額	28,824	—
事業整理損失	—	11,753
特別損失合計	102,750	70,851
税金等調整前当期純利益	1,942,308	511,269
法人税、住民税及び事業税	732,757	153,316
法人税等調整額	170,305	33,119
法人税等合計	903,063	186,436
少数株主損益調整前当期純利益	—	324,833
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△869	3,328
当期純利益	1,040,113	321,505

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	324,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	12,212
為替換算調整勘定	—	△21
その他の包括利益合計	—	※2 12,191
包括利益	—	※1 337,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	333,706
少数株主に係る包括利益	—	3,317

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	401,490	401,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	401,490	401,490
資本剰余金		
前期末残高	285,875	285,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,875	285,875
利益剰余金		
前期末残高	7,875,987	8,717,243
当期変動額		
剰余金の配当	△198,857	△217,793
当期純利益	1,040,113	321,505
当期変動額合計	841,256	103,711
当期末残高	8,717,243	8,820,954
自己株式		
前期末残高	△587	△688
当期変動額		
自己株式の取得	△101	—
当期変動額合計	△101	—
当期末残高	△688	△688
株主資本合計		
前期末残高	8,562,765	9,403,920
当期変動額		
剰余金の配当	△198,857	△217,793
当期純利益	1,040,113	321,505
自己株式の取得	△101	—
当期変動額合計	841,155	103,711
当期末残高	9,403,920	9,507,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△69,001	△35,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,248	12,212
当期変動額合計	33,248	12,212
当期末残高	△35,753	△23,540
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,233	△1,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△11
当期変動額合計	△3	△11
当期末残高	△1,237	△1,248
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△70,235	△36,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,244	12,201
当期変動額合計	33,244	12,201
当期末残高	△36,990	△24,789
少数株主持分		
前期末残高	2,012	1,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△872	3,317
当期変動額合計	△872	3,317
当期末残高	1,139	4,456
純資産合計		
前期末残高	8,494,541	9,368,068
当期変動額		
剰余金の配当	△198,857	△217,793
当期純利益	1,040,113	321,505
自己株式の取得	△101	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,371	15,519
当期変動額合計	873,526	119,230
当期末残高	9,368,068	9,487,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,942,308	511,269
減価償却費	862,692	1,206,707
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,872	—
減損損失	21,475	13,680
災害損失	—	45,417
固定資産除却損	59,263	9,838
受取利息及び受取配当金	△16,618	△3,661
受取生命保険金	△335,297	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,923	20,435
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△352,709	5,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,542	△577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,322	△5,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,652	△74,305
年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,953	△8,476
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	28,824	△28,824
売上債権の増減額 (△は増加)	114,301	△286,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	316,765	△300,037
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△139,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,080	446,019
未払金の増減額 (△は減少)	△346,745	177,732
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△99,859
その他	27,195	△200,975
小計	2,548,250	1,289,077
利息及び配当金の受取額	20,333	4,728
法人税等の支払額	△1,210,971	△658,956
災害損失の支払額	—	△27,622
その他	△159	△698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357,451	606,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,160,000	△525,000
定期預金の払戻による収入	5,557,000	1,850,000
有形固定資産の取得による支出	△3,085,298	△1,841,843
生命保険金の受取による収入	414,860	—
その他	7,460	36,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265,977	△480,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,115	478,000
短期借入金の返済による支出	—	△466,015
配当金の支払額	△198,857	△217,793
その他	△3,066	△3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,809	△209,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,345	△82,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,514,294	1,419,948
現金及び現金同等物の期末残高	1,419,948	1,337,146

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)湖池屋 (株)フレンテ・インターナショナル (株)アシスト 台湾湖池屋股份有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、台湾湖池屋股份有限公司の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～10年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 6 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ニ 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため損失見込額に基づき計上しております。 ホ 年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金規約第76条の3「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収の規定」に該当した場合における特別掛金の支出に備えるため、同規約に基づく連結会計年度末現在の特別掛金見込額を計上しております。 ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。 ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 役員賞与引当金 同左 ハ 賞与引当金 同左 ニ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 ホ 年金基金脱退損失引当金 同左 ヘ 退職給付引当金 同左 ト 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	———	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	———
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	———

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正 (その3)) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	———
———	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
——— (連結損益計算書関係) 1. 「固定資産売却益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」は1,850千円であります。 2. 「受取保険金」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」は3,662千円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「著作権使用収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「著作権使用収入」は1,831千円であります。	(連結貸借対照表関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」は資産の総額の100分の1以下となったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「建設仮勘定」は395千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等」は6,456千円であります。 (連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「損害賠償金収入」は6千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は5,589千円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」は949千円であります。 4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益(△は益)」は3,809千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額(△は増加)」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「未収消費税等の増加額(△は増加)」は△10,331千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「未払消費税等の増加額(△は減少)」は91,038千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,073,358千円
少数株主に係る包括利益	△872千円
計	1,072,485千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	33,248千円
為替換算調整勘定	△7千円
計	33,240千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、当社グループは食品関連事業を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅(株)	5,776,064	食品関連事業
(株)高山	3,543,807	食品関連事業
三菱商事(株)	3,429,328	食品関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1株当たり純資産額 2,472.97円	1株当たり純資産額 2,503.58円
1株当たり当期純利益金額 274.60円	1株当たり当期純利益金額 84.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,040,113	321,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,040,113	321,505
期中平均株式数 (株)	3,787,766	3,787,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数115個)。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第34期 (平成22年 6 月 30 日)	第35期 (平成23年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 656, 241	833, 036
貯蔵品	102	63
前払費用	8, 412	6, 439
繰延税金資産	15, 250	10, 578
関係会社短期貸付金	—	1, 000, 000
未収入金	504, 908	121, 320
未収還付法人税等	—	166, 621
その他	1, 865	481
流動資産合計	3, 186, 781	2, 138, 541
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	19, 732	19, 732
減価償却累計額	△15, 761	△17, 027
車両運搬具（純額）	3, 970	2, 704
工具、器具及び備品	114, 832	124, 557
減価償却累計額	△74, 102	△92, 051
工具、器具及び備品（純額）	40, 729	32, 506
建設仮勘定	346	—
有形固定資産合計	45, 046	35, 210
無形固定資産		
ソフトウェア	77, 037	60, 906
その他	2, 694	1, 049
無形固定資産合計	79, 731	61, 956
投資その他の資産		
投資有価証券	302, 656	310, 577
関係会社株式	4, 913, 080	4, 913, 080
関係会社長期貸付金	2, 690, 000	3, 740, 000
繰延税金資産	271, 556	285, 571
その他	162, 298	90, 731
貸倒引当金	△944, 722	△897, 128
投資その他の資産合計	7, 394, 869	8, 442, 831
固定資産合計	7, 519, 647	8, 539, 998
資産合計	10, 706, 428	10, 678, 539

(単位：千円)

	第34期 (平成22年 6 月 30 日)	第35期 (平成23年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1, 786	1, 786
未払金	159, 711	79, 946
未払費用	37, 199	35, 626
未払法人税等	152, 681	4, 965
未払消費税等	11, 511	—
預り金	84, 796	86, 758
役員賞与引当金	16, 478	11, 113
賞与引当金	9, 007	8, 812
その他	28	5, 758
流動負債合計	473, 201	234, 767
固定負債		
リース債務	5, 062	3, 275
退職給付引当金	565, 064	630, 110
役員退職慰労引当金	121, 190	131, 680
その他	342	217
固定負債合計	691, 659	765, 283
負債合計	1, 164, 861	1, 000, 051
純資産の部		
株主資本		
資本金	401, 490	401, 490
資本剰余金		
資本準備金	4, 964, 025	4, 964, 025
資本剰余金合計	4, 964, 025	4, 964, 025
利益剰余金		
利益準備金	3, 992	3, 992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4, 206, 612	4, 330, 229
利益剰余金合計	4, 210, 605	4, 334, 222
自己株式	△688	△688
株主資本合計	9, 575, 431	9, 699, 049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33, 864	△20, 561
評価・換算差額等合計	△33, 864	△20, 561
純資産合計	9, 541, 567	9, 678, 488
負債純資産合計	10, 706, 428	10, 678, 539

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第34期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第35期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
グループ運営収入	1,239,393	1,154,022
関係会社配当金収入	300,000	300,000
営業収益合計	1,539,393	1,454,022
営業費用		
役員報酬	143,685	137,604
従業員給料及び手当	331,093	325,290
役員賞与引当金繰入額	16,478	11,113
賞与引当金繰入額	9,007	8,812
退職給付費用	94,837	103,418
役員退職慰労引当金繰入額	24,291	22,691
福利厚生費	102,947	99,011
交際費	20,888	18,441
消耗品費	66,252	80,493
減価償却費	49,478	49,066
賃借料	80,057	79,210
支払手数料	124,615	133,773
その他	114,975	90,297
営業費用合計	1,178,609	1,159,224
営業利益	360,783	294,797
営業外収益		
受取利息	62,295	79,902
受取配当金	750	802
ロイヤルティ収入	5,240	6,197
その他	1,859	8,970
営業外収益合計	70,145	95,872
営業外費用		
固定資産除却損	1,526	970
為替差損	2,152	—
その他	137	33
営業外費用合計	3,816	1,004
経常利益	427,113	389,665
特別損失		
貸倒引当金繰入額	206,791	20,304
投資有価証券評価損	54,142	—
災害による損失	—	11,159
特別損失合計	260,933	31,463
税引前当期純利益	166,179	358,201
法人税、住民税及び事業税	87,839	35,188
法人税等調整額	△19,919	△18,397
法人税等合計	67,920	16,790
当期純利益	98,259	341,411

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第34期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第35期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	401,490	401,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	401,490	401,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,964,025	4,964,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,964,025	4,964,025
資本剰余金合計		
前期末残高	4,964,025	4,964,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,964,025	4,964,025
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,992	3,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,992	3,992
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,307,210	4,206,612
当期変動額		
剰余金の配当	△198,857	△217,793
当期純利益	98,259	341,411
当期変動額合計	△100,598	123,617
当期末残高	4,206,612	4,330,229
利益剰余金合計		
前期末残高	4,311,203	4,210,605
当期変動額		
剰余金の配当	△198,857	△217,793
当期純利益	98,259	341,411
当期変動額合計	△100,598	123,617
当期末残高	4,210,605	4,334,222

(単位：千円)

	第34期 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	第35期 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
自己株式		
前期末残高	△587	△688
当期変動額		
自己株式の取得	△101	—
当期変動額合計	△101	—
当期末残高	△688	△688
株主資本合計		
前期末残高	9,676,131	9,575,431
当期変動額		
剰余金の配当	△198,857	△217,793
当期純利益	98,259	341,411
自己株式の取得	△101	—
当期変動額合計	△100,699	123,617
当期末残高	9,575,431	9,699,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△68,897	△33,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,032	13,303
当期変動額合計	35,032	13,303
当期末残高	△33,864	△20,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△68,897	△33,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,032	13,303
当期変動額合計	35,032	13,303
当期末残高	△33,864	△20,561
純資産合計		
前期末残高	9,607,234	9,541,567
当期変動額		
剰余金の配当	△198,857	△217,793
当期純利益	98,259	341,411
自己株式の取得	△101	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,032	13,303
当期変動額合計	△65,666	136,920
当期末残高	9,541,567	9,678,488

6. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。